

< 調査の概要 >

1. 調査の方法と全体構成

(1) 調査方法

本調査は、中小企業総合事業団が過去に実施した「情報提供基本台帳整備事業」の蓄積データをもとに、海外展開実施済み企業及び海外展開未実施企業に対するアンケート調査を実施、その結果を整理したものである。

アンケートの実施状況は次のとおりである。

- ・件 名：中小企業の国際化への対応状況に関する調査
- ・実施時期：平成 15 年 10 月 6 日～24 日
- ・調査対象：全国 13,000 社の中小企業
- ・調査方法：郵送式（調査票を郵送し、郵送、またはファックスで回収）
- ・回収状況：2,638 社（回収率 20.3%）
 - ・海外展開実施済み企業（A）1,094 社
 - ・海外展開未実施企業（B）1,544 社

海外展開実施済み企業とは、直接投資もしくは業務提携のいずれかを過去に実施した経験を持つ企業を指し、現在は海外事業から撤退した企業も含んでいる。

アンケート調査票の発送にあたっては、実施済み企業、未実施企業の区別をせず、（A）（B）2 種類の調査票を同封し、該当する方の調査票に回答してもらう方式とした。

(2) 調査の全体構成

報告書は、1. 中小企業の海外展開の概況、2. 中小企業の直接投資の状況、3. 中小企業の業務提携の状況、及び 4. 中小企業の海外展開の展望に分け、1 から 3 に海外展開実施済み企業からの回答結果を、また 4 に海外展開未実施企業と海外展開実施済み企業の回答結果をまとめた。また、冒頭に総括として、調査の要約を掲載した。

なお、直接投資、撤退、業務提携を比較検討できるように、主要なグラフに【関連図表】を記載、また巻末に国別のクロス表を掲載している。

2. 本報告書の留意点

(1) 直接投資・業務提携・撤退の事例数について

今回、現在実施している直接投資、業務提携については主要なものから 3 事例まで、撤退経験についても直近のものから 3 事例まで（実際に回答のあったのは 2 事例まで）をあげてもらい、原則として、その 3 つをまとめたもので分析を行っている。

(参考) 各項目ごとの回答数

	最も主要 (最も直近)	2 番目に主要 (2 番目に直近)	3 番目に主要 (3 番目に直近)	3 つまでの 合計
直接投資	735	225	92	1,052
業務提携	430	148	63	641
撤退・移転	215	17	0	232

(2) 地域のまとめ方について

今回の調査は、アメリカ、中国、NIEs、アセアンという区分に分けて分析を加えているが、その内訳は以下のとおりである。

中国.....中国（大連周辺）、中国（北京、青島周辺）、中国（上海周辺）

中国（福州、広州）、中国（内陸部）

NIEs.....香港、シンガポール、韓国、台湾

アセアン.....インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー

シンガポールはアセアンの一国であるが、クロス分析の都合上、NIEsに分類した。

香港、台湾も、クロス分析の都合上、NIEsに分類している。

(3) 業種のまとめ方について

今回の調査は、業種別の分析を行うために、下記のとおり、業種のまとめを行った。

アンケート調査実施時の業種分類	
1	食料・飲料
2	繊維工業
3	衣服・その他繊維
4	木材・木製品
5	家具・装備品
6	パルプ・紙・紙加工品
7	出版・印刷
8	化学
9	石油・石炭製品
10	プラスチック製品
11	ゴム製品
12	皮革・毛皮
13	窯業・土石製品
14	鉄鋼・非鉄金属
15	金属製品
16	一般機械器具
17	電気・電子部品・コンピュータ用
18	輸送用機械
19	精密機器・医療機器
20	その他製造業
21	卸売業
22	小売・飲食業
23	サービス業
24	金融・保険業
25	建設業
26	不動産業
27	運輸・通信・倉庫業
28	電気・ガス・熱供給・水道
29	農林水産業・鉱業
30	非製造業その他



本報告書分析時の業種分類	
	食料・飲料
	繊維製品
	パルプ・紙・木製品
	化学関連(含プラスチック)
	金属関連(含鉄鋼・非鉄金属)
	一般機械
	電気・電子
	精密・輸送用機械
	その他の製造業
	卸売業
	小売・飲食業
	サービス業
	非製造業その他

(4) 調査対象の特性について

今回の調査は、1の(1)で述べたとおり、過去の情報提供基本台帳整備事業の蓄積データをもとにしている。したがって、海外展開を実施している企業と実施していない企業の割合等については、わが国の中小企業全体の構成比を示すものではないことに留意していただきたい。